



第1期決算および分配金のお支払いについて

ゴールドマン・サックス社債／FOLIO・AI マルチアセット戦略ファンド2025-05

平素より「ゴールドマン・サックス社債／FOLIO・AIマルチアセット戦略ファンド2025-05」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドは2026年5月27日に第1期決算を迎えましたので、ファンドの運用状況等と併せてご報告いたします。

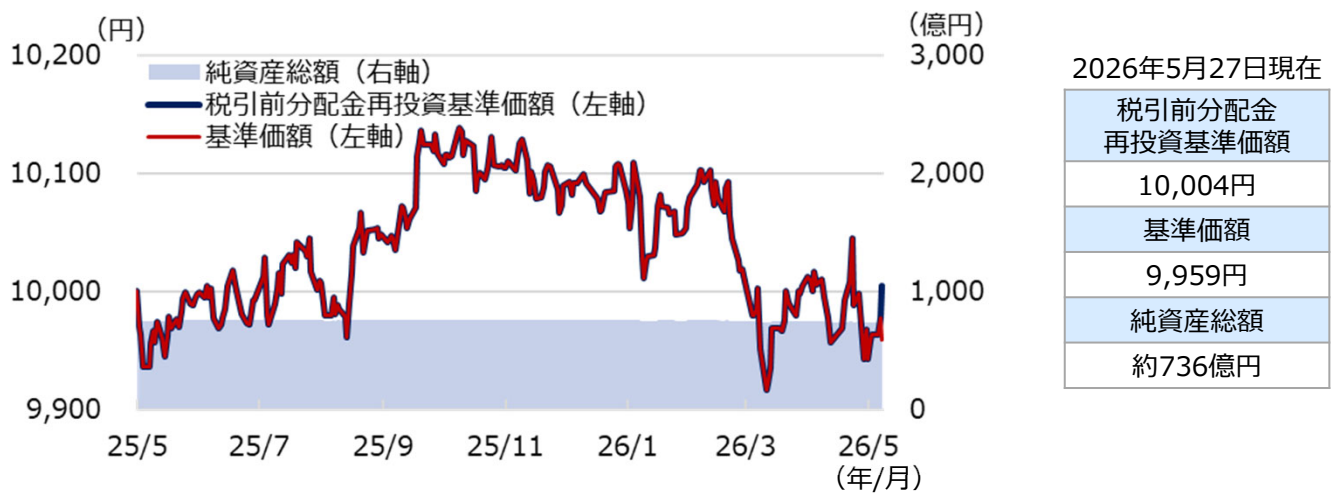
分配実績（1万口当たり、税引前）

- 当ファンドは2025年5月20日に設定され、この度第1期決算（2026年5月27日）を迎えました。
- 当期の分配金については、分配方針に基づいて基準価額水準、市況動向等を勘案し、45円としました。

決算期	2026/5/27
	第1期
分配金 (対設定時基準価額比率)	45円 (0.45%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	0.04%

(注1) 「対設定時基準価額比率」は、当期分配金（税引前）の設定時基準価額（10,000円）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。
 (注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額と純資産総額の推移（2025年5月20日（設定日）～2026年5月27日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。
 (注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 ※ファンド換金時には費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

債券価格の主な変動要因について

- ファンド設定から2026年5月にかけて、国内金利の上昇が、社債価格にはマイナスに寄与しました。
- ファンド設定から2025年10月にかけては、国内金利の上昇がマイナスに寄与したものの、戦略指数の上昇やスプレッドの縮小などがプラスに寄与し、ゴールドマン・サックス社債価格は堅調に推移しました。
- 11月以降は、国内金利の上昇がマイナスに寄与したほか、2026年2月末に米国とイスラエルがイランへ軍事攻撃を開始したことでリスク回避的な動きが強まりスプレッドが拡大したことがマイナスに寄与し、同社債は軟調な推移となりました。

＜ゴールドマン・サックス社債価格と日本5年国債利回りの推移＞



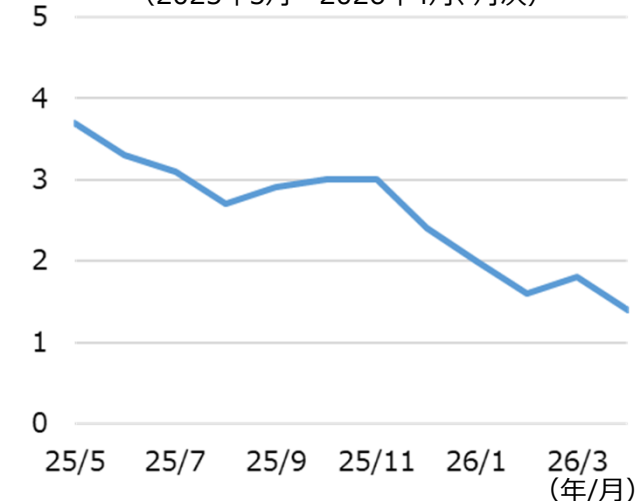
※ゴールドマン・サックス社債価格は翌営業日の当ファンドの基準価額に反映されます。

今後の債券市場の見通しについて

- 国内景気は、目先は原油高による足踏みを見込むものの、その後は経済対策や根強い企業の設備投資意欲を支えに成長軌道をたどる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、足元で鈍化しているものの、先行きはエネルギー価格の上昇により、+2%を上回って推移する見通しです。
- 日銀は今後も政策金利の引上げを継続する見通しですが、市場では複数回の追加利上げを織り込んでおり、一段の金利上昇圧力とはなりにくいとみています。
- また、徐々に投資家需要が高まることで金利の上昇は抑制されていく見通しです。ただし、原油価格の上昇や高止まりはインフレリスクを高めやすく、中東情勢には引き続き注目が集まる見込みです。

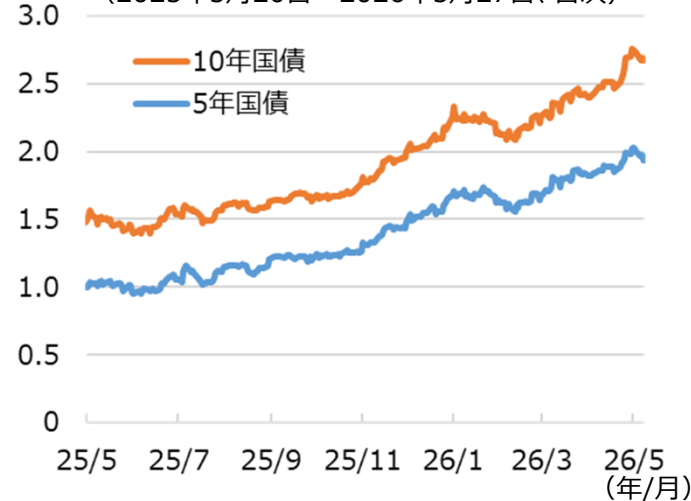
＜国内CPIコアの推移＞

(2025年5月～2026年4月、月次)



＜国内長期金利の推移＞

(2025年5月20日～2026年5月27日、日次)



(注) データは左グラフが消費者物価指数（生鮮食品除く、前年比）、右グラフが日本国債5年国債および10年国債利回り。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

(ご参考) FOLIO – AIマルチアセット分散投資VT3指数 (戦略指数) について

- 戦略指数は、米国株式、先進国株式、新興国株式、米国国債、米国ハイイールド債券、米国不動産、金等で構成されます。
- 株式会社FOLIO*のAI (人工知能) を用いた資産配分の最適化に基づき、所定のリスクコントロールによりパフォーマンスの安定化を目指します。
* 株式会社FOLIOは2015年12月に設立され、親会社である株式会社FOLIOホールディングス傘下のAlpacaTech株式会社とともに国内有数のAIテクノロジーを駆使し、一般投資家および金融機関向けに資産運用にかかるサービス・システム等を提供しています。

※上記は戦略指数の概略であり、当ファンドの運用手法を示すものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 戦略指数のパフォーマンスについて

※以下、ゴールドマン・サックスおよびFOLIOのコメントを基に作成

- 2025年5月20日の設定以降、2026年5月27日までの戦略指数のパフォーマンスは、+6.2%となりました。
- ファンド設定から2025年10月にかけて、戦略指数は金や米国国債、米国ハイイールド債券の組入比率を相対的に高位としました。9月を中心に金が大きく上昇したことなどを背景に戦略指数も堅調に推移しました。
- 2025年11月から2026年1月にかけては、金の組入比率を低位とし、米国国債、米国ハイイールド債券、米国株式、新興国株式の組入比率を相対的に高位としました。株式資産は堅調に推移したものの、米国株式が軟調な展開となったことから、戦略指数は概ね横ばいでの推移となりました。
- 2026年2月以降は、米国ハイイールド債券の組入比率を減少させました。米国とイスラエルがイランへ軍事攻撃を開始したことでリスク回避的な動きが強まり、3月は株式資産を中心に軟調な展開となりましたが、4月から5月にかけては停戦交渉の進展などを背景に反発しました。結果として、戦略指数は一進一退の展開となりました。



(注1) 戦略指数の収益率は、ゴールドマン・サックス社債を通じて、翌営業日の当ファンドの基準価額に間接的に反映されます。
(注2) 戦略指数のデータは円ベース、複製コスト、取引コスト、資産配分比率指定の報酬に充当する費用および戦略控除率等控除後。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

(ご参考) 戦略指数の運用方針について

※以下、ゴールドマン・サックスおよびFOLIOのコメントを基に作成

- 戦略指数は日次でボラティリティコントロールを行っており、今後も投資環境の変化に合わせて各資産の配分比率を変更していく方針です。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1. ゴールドマン・サックスが発行する円建て債券（以下、「ゴールドマン・サックス社債」といいます。）に投資を行い、設定日より約5年後の満期償還時の当ファンドの償還価額について、元本を上回る投資成果を目指します。

- ゴールドマン・サックス社債は、ゴールドマン・サックス・ファイナンス・コーポ・インターナショナルが発行し、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクによる保証が付されます。
- ゴールドマン・サックス社債の組入比率は原則として高位とします。また満期まで保有することを前提として原則として銘柄入替は行いません。

<ご注意いただきたい事項>

- 投資する債券の発行体等が債務不履行となった場合等には、元本を上回る投資成果とならない場合があります。また、信託期間中に当ファンドを換金した場合や当ファンドが繰上償還された場合等には、換金価額や償還価額が元本を下回る場合があります。
- 当ファンドは満期償還時に元本を上回る投資成果を目指しますが、元本の確保を保証するものではありません。

○ファンドは、一般社団法人資産運用業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた比率を超えて特定の発行体が発行する銘柄等に集中投資を行う特化型ファンドに該当します。

○ファンドは、ゴールドマン・サックス社債（ゴールドマン・サックス・ファイナンス・コーポ・インターナショナル発行）に集中して投資を行うため、当該銘柄の発行体・保証体等に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

2. ゴールドマン・サックス社債の利金（固定クーポン）と、FOLIO – AIマルチアセット分散投資VT3指数（以下、「戦略指数」ということがあります。）の累積収益率により決定される実績連動部分の獲得を目指します。

- 固定クーポンは、每期一定水準が支払われます。
- 実績連動部分は、運用開始基準日（2025年5月20日）以降の戦略指数の累積収益率により決定され、ゴールドマン・サックス社債の満期償還時に元金と共に支払われます。
- 戦略指数は、7つ程度のグローバル資産に対して先進のAI技術と伝統的な金融工学を組合せた計量モデルに基づき配分比率を決定する戦略に基づき算出されます。
- 戦略指数は、目標リスク水準を年率3% * 1程度とします。
- * 1 目標リスク水準（年率3%程度）は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれも約束するものではありません。また、上記数値はリスク水準の目標を表すものであり、年率3%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。

3. ゴールドマン・サックス社債の固定クーポン収入から諸コスト等 * 2を差し引いた分配原資のなかから、年1回の決算時に分配を行うことを目指します。

- * 2 信託報酬およびその他の費用等です。
- 年1回（原則として毎年5月27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、1万口当たり45円程度（税引前）の分配を行うことを目指します。
- ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

4. 信託期間約5年の単位型の投資信託です。

- 信託期間は2025年5月20日から2030年5月27日までです。
- ご購入のお申込みは2025年5月19日までです。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 連動債券に関するリスク

【連動債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

連動債券の価格は、投資対象資産の価格変動以外に、取引に関わる関係法人の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。

連動債券の発行体・保証体の財務状況が著しく悪化した場合などには、基準価額が下落する可能性があるほか、ファンドの換金のお申込みの受付を中止することがあります。

なお、連動債券の取引にあたっては取引の相手方が限定されるため、通常の債券取引と比べて高いコストがかかる可能性があります。

ファンドはゴールドマン・サックス社債を主要な投資対象とするため、市場金利や当該債券の発行体・保証体の信用状況に変化がない場合でも、ゴールドマン・サックスが資金調達を行う市場環境が悪化した場合、ゴールドマン・サックス社債の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

また、ゴールドマン・サックス社債の価格は、戦略指数の収益率等の影響を受けます。戦略指数は、先進国株式のETF、米国および新興国の株式指数先物、米国国債先物、CDS指数を活用した米国ハイールド債券、米国不動産ETF、金先物等で構成され、その基礎となる原資産の価格変動および市場動向等により変動し、取引の種類によっては原資産の価格変動以上の値動きをすることがあります。また、戦略指数を構成する資産のうち外貨建資産は為替変動の影響を受けます。したがって、為替相場が当該外貨建資産の通貨に対して円高になった場合には、戦略指数の収益率が下落する可能性があります。

当該債券の償還価格に含まれる実績連動部分は戦略指数の収益率等を参照して算出されるため、当該収益率の下落はゴールドマン・サックス社債の価格の下落要因となり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。戦略指数の累積収益率がマイナスであった場合は実績連動部分はゼロとなります。

■ 投資銘柄集中リスク

【特定の銘柄への集中投資は、基準価額の変動が大きくなる要因です】

ファンドは、原則として、ゴールドマン・サックス社債に限定して投資する特化型運用を行うため、当該銘柄の影響を大きく受け、基準価額の変動が大きくなる要因となります。当該銘柄の発行体・保証体等に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じること等により、当該銘柄の価格が大幅もしくは継続的に下落した場合には、ファンドの基準価額が大幅もしくは継続的に下落します。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドが投資するゴールドマン・サックス社債の発行体・保証体等に債務不履行が発生あるいは懸念される場合等には、基準価額が下落する場合があります。

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売却しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売却ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドが主要投資対象とするゴールドマン・サックス社債は、流通市場が確立しておらず、市場混乱等があった場合、発行体・保証体の信用状況が著しく悪化した場合等には、当該ゴールドマン・サックス社債の一部売却ができなくなり、そのために換金の受付を中止することがあります。

その他留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。この場合、当該元本の一部払戻しに相当する金額についても課税されます。
- ゴールドマン・サックス社債の実績連動部分は、戦略指数の累積収益率に基づいて算出され、ゴールドマン・サックス社債の満期償還時に元金と共に支払われます。戦略指数に重大な変更が生じた場合、算出・公表が停止された場合等には、実績連動部分がゼロとなる場合があります。
 - ファンドが組み入れるゴールドマン・サックス社債が、発行体・保証体等の債務不履行の発生や法令・税制の変更、市場混乱事由の発生、ヘッジ取引の継続困難等により早期償還となる場合には、当該債券の換金後にファンドは繰上償還します。ゴールドマン・サックス社債が早期償還となった場合、当該債券はその時点での時価で換金されるため、ファンドの償還価額は投資元本を下回る場合があります。
 - ファンドが主要投資対象とするゴールドマン・サックス社債は、信託期間中にファンドを換金した場合や繰上償還となった場合等には、組み入れている当該債券はその時点での時価で換金されるため、ファンドの換金価額や償還価額は投資元本を下回る場合があります。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

投資リスク

その他留意点

〔ゴールドマン・サックスの免責条項〕

ゴールドマン・サックス社債/FOLIO・AIマルチアセット戦略ファンド2025-05（以下「当ファンド」）は、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（以下「使用権者」といいます。）またはその関連会社により運用されており、使用権者の商品です。「ゴールドマン・サックス」は、Goldman Sachs & Co. LLC（以下「使用許諾者」といいます。）の日本およびその他の国において登録された商標です。使用許諾者の商標は、使用許諾者の使用許諾により使用されています。

使用許諾者およびその関連会社（以下「GS」といいます。）は、使用権者またはその関係もしくは関連する会社もしくは当ファンドを含みますがこれに限られない金融商品、投資信託もしくは指数と、何らの関係、関与または関連がありません。GSは、当ファンドの設定または販売に責任を負わず、また参加していません。GSおよびその使用許諾者は、有価証券一般もしくは当ファンドへの投資または当ファンドが市場一般もしくは指数実績を追跡する能力の有無もしくは投資リターンを提供する能力の有無に関して、当ファンドの保有者または公衆に対し、明示的か黙示的かを問わず、いかなる表明または保証も行いません。使用許諾者と使用権者の関係は、当ファンドに関する使用許諾者の商標の使用許諾に限られます。

GSは、当ファンドの価格または金額、当ファンドの発行または販売の時期、当ファンドを現金化し、引き渡しまたは償還する（場合によります。）ための等式の決定または計算に、責任を負わず、また関与していません。使用許諾者は、当ファンドの管理事務、マーケティングまたは取引に関して義務および責任を負いません。投資商品が、正確に指数実績を追跡すること、または投資リターンを提供することについて、保証はありません。使用許諾者は投資助言者ではなく、そのため、いかなる有価証券についても購入、売却または保有の推奨を行わず、また投資助言も行っておりません。GSは、当ファンドを支持し、承認し、スポンサーとなり、または販売促進することではなく、当ファンドまたは他の金融商品および使用権者もしくはその関連会社のファンドに投資することを推奨することを行いません。

〔FOLIO – AIマルチアセット分散投資VT3指数（戦略指数）のリスク要因および免責条項〕

※以下では、FOLIO – AIマルチアセット分散投資VT3指数（戦略指数）を「参照指数」と表記しています。

- 参照指数は、Goldman Sachs International（以下「参照指数スポンサー」といいます。）が開発したアルゴリズムに基づき設計・運営されています。参照指数スポンサーは、限られた場合を除き、通常、参照指数の運営に関して裁量を行使することはありません。
- 参照指数は、7つの原資産（以下「参照資産」といいます。）を一定の数量（以下「参照資産数量」といいます。）で加重したバスケット（以下「資産バスケット」といいます。）のパフォーマンスについての合成エクスポージャーを提供することを意図したものです。参照指数はアクティブ・マネージド型です。参照資産数量は、参照戦略のアロケーターである株式会社FOLIO（以下「参照指数リバランス代理人」といいます。）によってリバランスされます。リバランスによって、参照指数のパフォーマンスが向上する保証はありません。参照資産数量は、参照指数リバランス代理人が参照資産数量を変更しないことを選択した場合や参照資産数量の変更提案が実行されない場合には変更されません。参照指数スポンサー、参照指数計算代理人またはそのいかなる関係会社も、参照指数リバランス代理人を推薦するものではなく、参照指数リバランス代理人が選択した参照資産数量や参照指数のパフォーマンスに対して責任を負いません。参照指数スポンサーおよび参照指数計算代理人は、参照指数リバランス代理人の提案するリバランスが参照指数の投資家の利益にかなっているかどうかを判断する権利も義務も有しておらず、また判断することはありません。参照指数リバランス代理人はリバランスについて一定の条件（以下「リバランス条件」といいます。）に従うことが求められており、かかるリバランス条件によって、迅速に、頻繁に、または市場、金融等の要因から適切と考える程度にリバランスを行うことができない可能性があります。その結果、参照指数の投資家は、参照資産そのものに投資する投資家やより制限の少ないマネージド型の商品に投資する投資家よりも大きいリスクまたは小さいリスクにさらされる可能性があります。
- 参照指数の運営および/または潜在的なリターンに関する説明および過去の分析（「バックテスト」）またはその他の統計的分析の資料が提供されることがありますが、参照指数の運営が開始される前に運用成績を推計するためのシミュレーション分析と仮想状況に基づくものです。そのため、参照指数に関連して提供されるそれら資料またはそれらの分析に基づく仮想シミュレーションで予測されている過去のリターンは、参照指数の運用成績を反映するものではなく、参照指数の運用成績またはそのリターンを確証または保証するものでもありません。さらに、参照指数のバックテストは、第三者により参照指数スポンサーまたはその関連会社（以下、個別にまたは総称して「ゴールドマン・サックス」といいます。）に提供された情報を基礎としています。ゴールドマン・サックスは、当該情報やデータの正確性や完全性について独自の検証をしておらず、かかる正確性や完全性について保証しません。また、ゴールドマン・サックスは、当該情報、データまたはバックテストに不正確、不完全、欠落または誤りがあった場合においても一切の責任を負いません。

投資リスク

その他留意点

- 参照指数の計算には、仮想的なコストの控除が含まれており、参照指数の水準を下落させる要因となります。かかる控除は、一定のサービシングコストおよび/または取引コストを合成的に反映することを意図しています。かかる参照指数のコストは、予め決定された利率を参照して計算され、該当する構成要素またはその要素に対する投資を行った場合に生じる実際のまたは実現したサービシングコストおよび取引コストの水準を必ずしも反映するわけではありません。ゴールドマン・サックスは、参照指数に含まれるコストが、ゴールドマン・サックスにより行われるヘッジ取引に係る実際のサービシングコストまたは取引コストを上回る場合、利益を得ることとなります。
- 参照指数は、参照資産に対するボラティリティのコントロールされた想定エクスポージャーを提供することを目的としたボラティリティ調整機能を有します。これは、予め定められたボラティリティ・ターゲットに対応する参照資産の過去の実現ボラティリティに基づき、参照資産に対する参照指数のエクスポージャーを増減させることによって達成されます。参照資産の実現ボラティリティの増加は、参照資産に対する参照指数のエクスポージャーを減少させることがあり、その逆もまた同様です。参照資産の将来の実現ボラティリティは、参照資産の過去の実現ボラティリティと異なる可能性があるため、参照資産のウェイトおよび参照指数のパフォーマンスは、過去の実現ボラティリティではなく将来の実現ボラティリティに基づいて計算される場合、異なる結果となる可能性があります。
参照指数のボラティリティ・コントロール戦略は、構成要素に対するボラティリティのコントロールされた想定エクスポージャーを提供することを目的としていますが、かかる戦略が、参照指数の実際のボラティリティを予め定められたボラティリティ・ターゲットと等しくさせることに成功する保証はなく、その結果、参照指数のパフォーマンスに重大な悪影響を与える可能性があります。
- 参照指数計算代理人または参照指数スポンサーは、参照指数、その算出手法、その計算、参照指数に含まれるあらゆるデータもしくは情報、参照指数に基づくあらゆるデータもしくは情報、参照指数一般規定または参照指数条件補足書について、その品質、正確性または完全性を保証しません。いかなる場合においても、参照指数計算代理人または参照指数スポンサーは、直接的、間接的、特別、懲罰的、派生的またはその他の損害（逸失利益を含みます。）について、かかる損害の可能性について通知を受けていたとしても、（契約、不法行為その他によるかを問わず）いかなる者に対しても何ら責任を負いません。

〔AI/機械学習モデル活用のリスク〕

※以下では、FOLIO – AIマルチアセット分散投資VT3指数（戦略指数）を「参照指数」と表記しています。

株式会社FOLIO（関連会社含む、以下FOLIO）は、AIと機械学習を用いて参照指数の資産配分を最適化します。

当該モデルの活用は潜在的な利益をもたらす可能性がありますが、次に掲げる固有のリスクを認識頂くことが重要です。

- AI/機械学習モデルによる市場予測は、将来のトレンドや投資結果を示唆または保証するものではなく、過去の運用成果は将来の結果を示唆するものではありません。
- 予期せぬ要因や市場イベントがモデルに影響を与え、予期せぬ投資結果につながる可能性があります。
- AI/機械学習モデルの有効性は、入力データの質に大きく依存し、不正確または不完全なデータは、最適とは言えない投資判断につながる可能性があります。
- 一定の状況においては、FOLIOによる人的介入が必要となる場合があります。
- 市場環境の変化、データの利用可能性、モデル・アルゴリズム等によりAI/機械学習モデルの調整が必要となる場合があり、これが参照指数の運用成果に影響を与える可能性があります。

なお、ゴールドマン・サックスは、当該AI/機械学習モデルの開発には関与しておらず、目標の達成について責任を負うものでも、その表明を行うものでもありません。

お申込みメモ**換金単位**

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2030年5月27日まで（2025年5月20日設定）

決算日

毎年5月27日（休業日の場合は翌営業日）※第1期決算日は、2026年5月27日です。

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、換金のお申込みを受け付けません。

- ゴールドマン・サックス社債の買取申込不可日
- 日本の祝日（土曜日・日曜日を除く）の前営業日
- 申込受付日の翌営業日または翌々営業日がロンドンの銀行休業日の場合
- 申込受付日から起算して2営業日から6営業日までの期間中にロンドンの銀行休業日が2営業日以上ある場合

※詳しくは委託会社または販売会社までお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの元本総額に年0.44%（税抜き0.40%）の率を乗じた額です。
- 戦略指数に関する費用等
ファンドの主要投資対象であるゴールドマン・サックス社債の満期償還時における実績連動部分は、FOLIO－AIマルチアセット分散投資VT3指数（戦略指数）の収益率等を参照して決定されます。同指数のリターン（損益）は、各資産の構成比率とそれぞれの収益率を合成し、複製コスト、取引コスト、資産配分比率指定の報酬に充当する費用および戦略控除率等を控除して算出されます。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 単位型の投資信託は、基準価額が元本を下回っている場合においても分配金に対して課税されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社S M B C信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第二種	資産運用業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	日本S T O協会 一般社団法人	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した、受益者の方に情報をお伝えする受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

作成基準日：2026年5月27日